

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スポーツ教育開発プログラム	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	競技スポーツ課	競技スポーツ課長	杉浦 久弘		
会計区分	一般会計	施策名	XII-3 我が国の国際競技力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若手競技者の海外派遣により国際競技力の向上を図るとともに、国連のスポーツ関連事業の日本での開催やジュニア層に対するオリンピック教育等の推進により、国際競技大会の招致・開催を支援するなど、スポーツと教育に関する新たなプログラムを開発する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)若手競技者海外派遣事業 若い世代から、海外のトップレベル競技者と切磋琢磨することにより、組織的かつ計画的に国際競技力の向上を図るため、若手競技者の海外派遣システムの構築を図る。 (2)国連ジュニアスポーツリーダー研修事業 国連との共催により、性的平等のためのスポーツ、障害者のためのスポーツ等、社会問題に応じたテーマを取り上げ、合宿形式での研修事業を実施する。 (3)ジュニア層に対するオリンピック教育及びドーピング防止教育の推進 オリンピックムーブメントを我が国に根付かせるため、ジュニア層に対して、オリンピックの目指すところやスポーツの価値について、体系的な教育を行うための指導法や教材開発等を行う。 (4)選手強化育成開発事業 ロンドンオリンピック競技大会の結果や強豪国の動向等を踏まえて、競技団体等が新たな観点から選手強化策を構築していくことができるよう、その先進的事例の調査・研究開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					113
		補正予算					
		繰越し等					
	計					113	
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	本事業は国連のスポーツ関連事業の日本での開催やオリンピック教育等の推進のための新たなプログラムを開発することを目的としており、成果目標等を数値で定量化することは困難であるが、定性的な目標として、国際競技大会の招致・開催に資することを目指している。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(1)若手競技者海外派遣事業 若手競技者の海外派遣人数	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	※25年度の活動見込である (6)
	(2)国連ジュニアスポーツリーダー研修事業 国連が実施する研修事業を日本との共催で開催するものであり、活動指標等を数値で定量化することは困難である。			—	—	—	—
	(3)ジュニア層に対するオリンピック教育及びドーピング防止教育の推進 オリンピックムーブメント・ドーピング防止普及啓発イベント開催回数		回	—	—	—	※25年度の活動見込である (10)
	(4)選手強化育成開発事業 本事業は、調査・研究開発を行うものであり、活動指標等を数値で定量化することは困難である。			—	—	—	—
単位当たりコスト	(1)若手競技者海外派遣事業 海外派遣若手競技者1人当たりのコスト (8,365,833円/1人)	算出根拠	単位当たりコスト＝平成25年度若手競技者海外派遣事業要求額(50,195,000円)÷派遣人数(6人)				
	(3)ジュニア層に対するオリンピック教育及びドーピング防止教育の推進 普及啓発イベント開催1回当たりのコスト (3,747,600円/10回)	算出根拠	単位当たりコスト＝平成25年度ジュニア層に対するオリンピック教育及びドーピング防止教育の推進要求額(37,476,000円)÷イベント開催数(10回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	スポーツ振興事業委託費		113百万円				
	計		113百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、スポーツ基本計画の「オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等」、「スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進」及び「ドーピング防止活動の推進」においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するなど、広く国民のニーズがある事業である。なお、本事業の実施にあたっては、統括競技団体、中央競技団体、地方公共団体等との連携を図りながら事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出(委託)先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争)を実施する予定であり、その妥当性や競争性を確保している。 費目・使途は、事業を適切に実施するに当たり、必要なものに限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	民間団体に対する委託事業として実施する予定であり、事業の実施にあたっては、実行委員会や運営協議会を開催し、十分に事業内容を精査した上で実施するなど、効率的かつ実効性の高い運用を行う予定である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、「スポーツ基本計画」(平成24年3月30日文科科学省策定)に掲げる、「オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等」、「スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進」及び「ドーピング防止活動の推進」を図るための事業であり、広く国民の期待に応える事業である。</p> <p>また、スポーツ基本法(平成23年法律第78号)においては、「スポーツ選手及び指導者等の派遣及び招へい、スポーツに関する国際団体への人材の派遣、国際競技大会及び国際的な規模のスポーツ研究集会等の開催その他のスポーツに係る国際的な交流及び貢献を推進するために必要な施策を講ずることにより、我が国の競技水準の向上を図るよう努めるとともに、環境の保全に留意しつつ、国際相互理解の増進及び国際平和に寄与するよう努めなければならない。」、「ドーピングの防止に関する教育及び啓発」を講ずるものと定められており、国際競技大会の招致・開催を支援し、ドーピング防止教育を推進する本事業は、国の責務として実施すべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、定性的な内容ではあるが成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>スポーツ基本計画について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</p> <p>スポーツ立国戦略について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
113百万円

若手競技者の海外派遣により国際競技力の向上を図るとともに、国連のスポーツ関連事業の日本での開催やジュニア層に対するオリンピック教育等の推進により、国際競技大会の招致・開催を支援するなど、スポーツと教育に関する新たなプログラムを開発する。

【公募・委託】

A. 若手競技者海外派遣事業:50百万円
民間団体

国際的に通用する競技力を目指すためには、海外でなければハイレベルの練習・大会を経験できない競技種目があり、海外にスポーツ環境を求めていく必要がある。

若い世代から、海外のトップレベル競技者と切磋琢磨することにより、組織的かつ計画的に国際競技力の向上を図るため、若手競技者(中・高・大学生レベル)を指導者とともに海外に派遣するにあたっての諸課題の解決など、若手競技者の海外派遣システムの構築を図る。

【公募・委託】

B. 国連ジュニアスポーツリーダー研修事業:16百万円
民間団体

国連開発と平和のためのスポーツでは、アジアやアフリカなどの青年を対象とした研修事業を実施している。国連との共催による本研修事業は、性的平等のためのスポーツ、障害者のためのスポーツ、健康教育のためのスポーツなど社会問題に応じたテーマを取り上げ、合宿形式で実施するものである。

【公募・委託】

C. ジュニア層に対するオリンピック教育及びドーピング防止教育の推進:37百万円
民間団体

オリンピックムーブメントを我が国に根付かせるためには、とりわけ、ジュニア層に対して、こういったオリンピックの目指すところやスポーツの価値について、体系的に教育を行うことが必要不可欠である。

一方で、ドーピングについては、ドーピングはスポーツの価値を低下させるものであり、かつ、自らの健康も害するといった弊害が指摘されている。また、ドーピングの禁止事項についても近年複雑化しており、いわゆる“うっかりドーピング”など競技者が意図しないドーピング行為も顕在化してきている。

未来の競技者たるジュニアアスリートに対して、ドーピング防止教育を徹底することは、我が国の将来の競技力向上には必要不可欠である。

こうした活動が浸透することにより、2020年オリンピック・パラリンピックの招致にも好影響を及ぼすことが期待できる。

【公募・委託】

D. 選手強化育成開発事業:10百万円
民間団体

ロンドンオリンピック競技大会の結果や強豪国の動向等を踏まえて、競技団体等が新たな観点から選手強化策を構築していくことができるよう、その先進的事例の調査・研究開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.若手競技者海外派遣事業			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	委員会出席謝金、通訳者金	23			
旅費	若手競技者派遣・滞在費等	20			
賃金	若手競技者賃金	6			
その他	委員会出席旅費、委員会資料印刷費等	1			
計		50	計		0
B.国連ジュニアスポーツリーダー研修事業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外ジュニアスポーツリーダー日本滞在費等	6			
諸謝金	委員会出席謝金、講義講師謝金、実技指導謝金	3			
借料及び損料	バス借り上げ料	2			
印刷製本費	参加者募集チラシ印刷、研修会資料印刷	2			
通信運搬費	参加者募集チラシ郵送等	1			
委員等旅費	委員会出席旅費、講義講師旅費、実技指導者旅費等	1			
その他	プログラム実施経費、消耗品費、会議費	1			
計		16	計		0
C.ジュニア層に対するオリンピック教育及びドーピング防止教育の推進			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師旅費、海外調査旅費等	18			
諸謝金	講師謝金、実技指導者謝金、看護師謝金等	9			
借料及び損料	普及啓発イベント会場借料、会議室借料	3			
消耗品費	普及啓発イベント消耗品、会議消耗品等	3			
印刷製本費	普及啓発イベント印刷費、委員会資料印刷費	2			
その他	指導書郵送費、普及啓発イベント物品郵送費等、会議費等	2			
計		37	計		0
D.選手強化育成開発事業			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国内・海外調査研究旅費	9			
その他	報告書印刷費、消耗品費	1			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)